

# 歳 出

(注) 「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。  
支払基金交付金 …………… (略称) 基金交付金

歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総務費	720,554	680,223	40,331	720,554	
	1	総務管理費	720,554	680,223	40,331	720,554	
	1	一般管理費	720,554	680,223	40,331	その他 720,554	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護保険事務に従事する職員の人件費及び一般事務等に要する経費を計上
1 報 酬	55,926	1 職員人件費 301,901 (1)一般職員 (301,901)
2 給 料	139,107	2 在宅生活を支えるサービスの充実 418,653
3 職員手当等	110,885	(1)負担限度額認定等給付管理事務 (6,737)
4 共 済 費	57,434	(2)介護保険資格・賦課 (12,597)
7 賃 金	6,948	(3)介護保険料収納 (7,061)
8 報 償 費	1,427	(4)介護保険料未納者対策 (10,906)
9 旅 費	2,407	(5)介護認定 (122,354)
11 需 用 費	36,370	(6)介護保険課運営 (9,269)
12 役 務 費	66,731	(7)介護保険システム維持管理 (231,962)
13 委 託 料	243,229	(8)介護給付適正化 (17,767)
19 負担金、補助及び交付金	90	

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	14,210,987	15,068,847	△857,860	14,210,987	
	1	介護サービス等諸費	14,210,987	15,068,847	△857,860	14,210,987	
	1	居宅介護・ 予防サービス等給付費	9,054,685	9,901,603	△846,918	国庫支出金 1,896,147 都支出金 1,245,824 介護保険料 2,316,627 基金交付金 2,444,763 その他 1,151,324	
	2	施設介護サービス給付費	3,566,913	3,802,602	△235,689	国庫支出金 613,511 都支出金 624,211 介護保険料 912,624 基金交付金 963,068 その他 453,499	
	3	居宅介護・ 予防サービス計画給付費	733,936	738,983	△5,047	国庫支出金 162,934 都支出金 91,742 介護保険料 187,784 基金交付金 198,163 その他 93,313	
	4	審査支払手数料	14,850	16,348	△1,498	国庫支出金 3,297 都支出金 1,856 介護保険料 3,799 基金交付金 4,010 その他 1,888	
	5	高額介護・ 予防サービス等費	556,526	336,551	219,975	国庫支出金 123,549 都支出金 69,566 介護保険料 142,392 基金交付金 150,262	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく居宅介護・予防サービス等給付費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	9,054,685	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)居宅介護・予防サービス等給付	9,054,685 (9,054,685)
		介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	3,566,913	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)施設介護サービス給付	3,566,913 (3,566,913)
		介護保険法に基づく居宅介護・予防サービス計画給付費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	733,936	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)居宅介護・予防サービス計画給付	733,936 (733,936)
		介護報酬の審査支払手数料等を計上	
13 委 託 料	14,850	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)審査支払手数料	14,850 (14,850)
		介護保険法に基づく高額介護・予防サービス等費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	556,526	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)高額介護・予防サービス等給付	556,526 (556,526)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 70,757	
6 特定入所者 介護・予防 サービス等 費	284,077	272,760	11,317	国庫支出金 49,572 都支出金 49,003 介護保険料 72,683 基金交付金 76,701 その他 36,118	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく特定入所者介護・予防サービス等費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	284,077	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1) 特定入所者介護・予防サービス等給付	284,077 (284,077)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3		946,651	992,416	△45,765	946,651	
	1	522,782	585,768	△62,986	522,782	
	1	462,283	540,705	△78,422	国庫支出金 102,627 都支出金 57,785 介護保険料 119,270 基金交付金 124,816 その他 57,785	
	2	60,499	45,063	15,436	国庫支出金 13,431 都支出金 7,562 介護保険料 15,609 基金交付金 16,335 その他 7,562	

(港区介護保険会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく介護予防・生活支援サービス事業に要する経費を計上	
8 報 償 費	600	1 在宅生活を支えるサービスの充実	462,283
		(1)介護予防訪問事業	(213,299)
11 需 用 費	110	(2)介護予防通所事業	(171,165)
		(3)高額総合事業サービス	(1,000)
12 役 務 費	286	(4)いきいきプラザ等介護予防事業	(76,819)
13 委 託 料	82,166		
19 負担金、補助及び交付金	379,121		
		介護保険法に基づく介護予防ケアマネジメント事業費を計上	
19 負担金、補助及び交付金	60,499	1 在宅生活を支えるサービスの充実	60,499
		(1)介護予防ケアマネジメント	(60,499)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	一般介護予 防事業費	142,340	137,533	4,807	142,340	
1	一般介護予 防事業費	142,340	137,533	4,807	国庫支出金 31,599 都支出金 17,793 介護保険料 36,723 基金交付金 38,432 その他 17,793	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく一般介護予防事業費を計上	
13 委 託 料	142,340	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)いきいきプラザ等介護予防事業 (一般介護予防事業)	142,340 (142,340)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	包括的支援事業・任意事業費	280,379	264,388	15,991	280,379	
1	包括的支援事業費	280,379	264,388	15,991	国庫支出金 107,945 都支出金 53,972 介護保険料 64,490 その他 53,972	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく包括的支援事業に要する経費を計上	
8 報 償 費	192	1 在宅生活を支えるサービスの充実	280,379
11 需 用 費	98	(1) 認知症初期集中支援事業	(7,957)
		(2) 生活支援体制整備事業	(20,905)
13 委 託 料	280,089	(3) 芝地区高齢者相談センター管理運営	(48,174)
		(4) 麻布地区高齢者相談センター管理運営	(48,629)
		(5) 赤坂地区高齢者相談センター管理運営	(51,194)
		(6) 高輪地区高齢者相談センター管理運営	(53,741)
		(7) 芝浦港南地区高齢者相談センター管理運営	(49,779)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	1,150	4,727	△3,577	1,150	
1 審査支払手数料	1,150	4,727	△3,577	国庫支出金 255 都支出金 144 介護保険料 297 基金交付金 310 その他 144	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護予防・生活支援サービス事業の審査支払手数料等を計上	
13 委 託 料	1,150	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1) 審査支払手数料 (地域支援事業)	1,150 (1,150)

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	基金積立金	75,370	48,651	26,719	75,370	
1	基金積立金	75,370	48,651	26,719	75,370	
1	給付準備基金積立金	75,370	48,651	26,719	国庫支出金 2 都支出金 2 介護保険料 75,106 基金交付金 1 その他 259	

(港区介護保険会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険給付準備基金積立金等を計上	
25 積 立 金	75,370	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)介護保険給付準備基金積立金 (2)介護保険給付準備基金利子積立金	75,370 (75,111) (259)

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 諸支出金	5,419	6,641	△1,222	5,419	
1 償還金及び還付金	5,418	6,640	△1,222	5,418	
1 第1号被保険者保険料還付金	5,417	6,639	△1,222	その他 5,417	
2 償還金	1	1	0	その他 1	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		第1号被保険者の介護保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
23 償還金、利 子及び割引 料	5,417	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)第1号被保険者過誤納還付金	5,417 (5,417)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)国庫支出金等過年度分償還金 科目存置	1 (1)

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	一般会計繰出金	1	1	0	1	
1	一般会計繰出金	1	1	0	その他 1	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	1	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)一般会計繰出金 科目存置	1 (1)

(款) ○ 公債費  
 (項) ○ 財政安定化基金償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 公債費	0	21,784	△21,784		
○ 財政安定化基金償還金	0	21,784	△21,784		
○ 財政安定化基金償還金	0	21,784	△21,784		

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

## Ⅱ 給 与 費

### 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他		55,926	
	計			55,926	
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他		54,762	
	計			54,762	
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他		1,164	
	計			1,164	



# 明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		55,926	5,525	61,451	
		55,926	5,525	61,451	
		54,762	5,265	60,027	
		54,762	5,265	60,027	
		1,164	260	1,424	
		1,164	260	1,424	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 料	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(1) 37		139,107
前 年 度	(1) 37		136,818
比 較	(0) 0		2,289

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,718	28,390	38,488
	前 年 度	1,958	27,982	37,930
	比 較	△ 240	408	558
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		5,828	13
	前 年 度		8,326	33
	比 較		△ 2,498	△ 20

費		共	濟	費	合	計	備	考
職員手当等 (千円)	計 (千円)							
110,885	249,992			51,909		301,901		
110,154	246,972			49,378		296,350		
731	3,020			2,531		5,551		

( ) は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
28,397	1,094	5,575	1,382	
26,520	1,094	4,736	1,575	
1,877	0	839	△ 193	
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				110,885
				110,154
				731

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)
給 料	2,289	1 給与改定に伴う増減分	174 ・給与改定に伴うもの
		2 昇給に伴う増加分	1,876 ・本年度昇給に伴うもの
		3 その他の増減分	239 ・その他
職 員 手 当 等	731	1 制度改正に伴う増減分	74 ・制度改正に伴うもの
		2 その他の増減分	657 ・その他

		備	考
給与改定の状況			
前年度給与の改定率		0.13%	
平均昇給率			
		1.43%	
職員数の異動状況			
	(1)		
本年度	37人		
	(1)		
前年度	37人		
	(0)		
増 減	0人		( ) は短時間勤務職員で外数
勤勉手当の支給月数			
	管理職	2.20月→2.30月	
	一般	1.80月→1.90月	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）	医療職（一）
平成29年 11月1日 現 在	平均給料月額	304,374円		
	平均給与月額	399,987円		
	平均年齢	42.30歳		
平成28年 11月1日 現 在	平均給料月額	300,678円		
	平均給与月額	401,751円		
	平均年齢	42.09歳		

イ 初任給（平成29年11月1日現在）

区 分	行政職（一）	行政職（二）	医療職（一）	医療職（二）
高 校 卒	147,100円			(短大) 162,900円
大 学 卒	183,700円			184,800円

医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）
358,600円		
444,750円		
56.00歳		

医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）	国の制度
		行政職（一）
		147,100円
		（総合職） 183,700円
		（一般職） 179,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級	1	2.78						
	5級	1	2.78						
	4級	6	16.67	4級					
	3級	(1) 16	(100.00) 44.44	3級			3級		
	2級	9	25.00	2級			2級		
	1級	3	8.33	1級			1級		
	計	(1) 36	(100.00) 100.00	計			計		
平成28年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級	1	2.70						
	5級								
	4級	7	18.92	4級					
	3級	(1) 14	(100.00) 37.84	3級			3級		
	2級	10	27.03	2級			2級		
	1級	5	13.51	1級			1級		
	計	(1) 37	(100.00) 100.00	計			計		

(基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
行政職（一）	部 長	統括課長	課 長	総括係長



医療職（二）			医療職（三）			幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）		
級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
7 級			7 級					
6 級			6 級			6 級		
5 級			5 級			5 級		
4 級			4 級			4 級		
3 級	1	100.00	3 級			3 級		
2 級			2 級			2 級		
1 級			1 級			1 級		
計	1	100.00	計			計		
7 級			7 級					
6 級			6 級			6 級		
5 級			5 級			5 級		
4 級			4 級			4 級		
3 級			3 級			3 級		
2 級			2 級			2 級		
1 級			1 級			1 級		
計			計			計		

（ ）は短時間勤務職員で外数

4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	主任主事	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的			
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	36			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	27	26		
		5号給 (人)	7	7		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	94.59	94.44				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	22	22		
		5号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	89.19	89.19				

な 職 種			備 考
医療職 (二)	医療職 (三)	幼稚園教育職員 (指導主事を含む。)	
1			
1			
1			
100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.1)	(1.15)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.10	2.15	0.25	4.50		
前年度	(1.075)	(1.175)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.05	2.20	0.25	4.50		
国の制度	(1.075)	(1.225)		(2.30)	有	
	2.125	2.275		4.4		

( ) は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	月分 25.50	月分 34.25	月分 49.55	月分 49.55	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 適用対象の下限：45歳（定年前15年） 定年前1年につき3%を上限とした割増

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	20.0%
支給対象職員数	38人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	制度的には同一	<p>配偶者 6,000円 (国 6,500円)</p> <p>子 9,000円 (国 10,000円)</p> <p>その他 6,000円 (国 6,500円)</p>
住居手当	<p>区は年齢に応じた手当支給</p> <p>国は家賃等の住居負担額 に応じた手当支給</p>	<p>借家・借間に居住する職員に対して支給</p> <p>満27歳まで 27,000円</p> <p>満28歳から満32歳まで 17,600円</p> <p>満33歳から 8,300円 (国 支給限度額 27,000円)</p>
通勤手当	制度的には同一	<p>支給限度額 55,000円 (国 55,000円)</p>



発行番号 29249-5871

